

令和3年度

角田市下水道事業会計決算審査意見書

角田市監査委員





角 監 第 15 号  
令和 4 年 8 月 19 日

角 田 市 長 黒 須 貫 殿

角 田 市 監 査 委 員 南 部 信 一  
角 田 市 監 査 委 員 湯 村 勇

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 30 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 3 年 度 角 田 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。



## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I. 予算の執行状況について	2
1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	3
3. その他の予算の執行状況	4
II. 経営成績について	5
1. 収 益	5
2. 費 用	7
3. 業務実績	9
III. 財政状態について	10
1. 資 産	10
2. 負債及び資本	10
3. 経営分析	11
4. 資金運用状況	12
5. セグメント情報の開示	14
IV. む す び	15

### 凡 例

1. 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。



# 令和3年度角田市下水道事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和3年度角田市下水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和4年6月13日から同年8月18日まで

## 第3. 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和3年度角田市下水道事業会計決算書及び同附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、その計算数値に誤りはないか、企業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかを審査するため、関係諸帳簿その他証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明聴取等の方法により実施した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行状況、経営成績及び財政状態、意見等については、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書類の計数を基に別紙のとおり「審査資料」を作成したので参照されたい。

## I. 予算の執行状況について

### 1. 収益的収入及び支出

#### (1) 収益的収入

予算の執行状況は、1表のとおりである。収益的収入の決算額は962,071,294円で、執行率は100.78%となっている。予算現額に対し決算額の増が大きいものは営業収益で使用料、営業外収益で長期前受金戻入が見込みより上回ったことによるものである。

#### 収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に比べ 決算額の増減	執 行 率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
営 業 収 益	355,538,000	358,933,210	3,395,210	100.95	26,851,920
営 業 外 収 益	599,059,000	602,809,083	3,750,083	100.63	0
特 別 利 益	36,000	329,001	293,001	913.89	15,695
合 計	954,633,000	962,071,294	7,438,294	100.78	26,867,615

#### (2) 収益的支出

予算の執行状況は、2表のとおりである。収益的支出の決算額は974,214,287円で、執行率は98.66%、不用額は13,215,713円となっている。不用額の主な要因は、営業費用の管渠費において、緊急清掃業務等委託料の件数の見込みより実施件数が少なかったこと、また、営業外費用の消費税及び地方消費税において、消費税及び地方消費税納付額が見込みより下回ったことによるものである。

#### 収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率	決算額のうち①仮払 消費税及び地方消費 税、又は②消費税及 び地方消費税納付額
営 業 費 用	829,861,000	824,029,668	0	5,831,332	99.30	①13,196,218
営 業 外 費 用	145,354,640	139,081,245	0	6,273,395	95.68	①258,873 ②23,851,200
特 別 損 失	11,022,000	11,103,374	0	△81,374	100.74	①18,292
予 備 費	1,192,360	0	0	1,192,360	0.00	0
合 計	987,430,000	974,214,287	0	13,215,713	98.66	37,324,583



## 2. 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

予算の執行状況は、3表のとおりである。資本的収入の決算額は927,890,900円で、執行率は99.09%となっている。予算現額に対し決算額の増減が大きいものは、補助金で事業が翌年度に繰越になったことによるものです。

#### 資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
企 業 債	415,400,000	417,000,000	1,600,000	100.39	0
補 助 金	83,125,000	73,273,300	△9,851,700	88.15	0
分担金及び負担金	2,779,000	2,541,600	△237,400	91.46	0
他会計補助金	435,076,000	435,076,000	0	100.00	0
合 計	936,380,000	927,890,900	△8,489,100	99.09	0

### (2) 資本的支出

予算の執行状況は 4表のとおりである。資本的支出の決算額は1,081,652,781円で、執行率は98.05%、不用額は2,524,219円となっている。不用額の主な要因は、管路建設費の工事請負費において変更契約の金額を過大に見込んだことによるものである。

#### 資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
建設改良費	247,870,000	226,347,289	19,000,000	2,522,711	91.32	19,499,413
企業債償還金	855,307,000	855,305,492	0	1,508	100.00	0
合 計	1,103,177,000	1,081,652,781	19,000,000	2,524,219	98.05	19,499,413

### (3) 補填財源

資本的収入額（前年度支出の財源に充当する令和2年度同意済企業債借入額3,400,000円を除く）が資本的支出額に対し不足する額157,161,881円は、過年度分損益勘定留保資金25,533,511円及び当年度分損益勘定留保資金131,628,370円で補填している。

### 3. その他の予算の執行状況

令和3年度角田市下水道事業会計予算（以下この頁において「予算」という。）第8条に定めた支出予定の各項（営業費用及び営業外費用）の経費の金額の流用については、流用はなかった。

予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員の給与費）については、流用はなかった。

予算第10条に定めた他会計からの補助金の予算額は435,076,000円で同額を受け入れた。

予算第11条で定めたたな卸資産購入限度額350,000円に対し、購入額は50,080円で、予算の範囲内で執行していた。

## Ⅱ. 経営成績について

当年度の経営収支は、総収益935,714,411円に対し、総費用938,246,629円で、差し引き2,532,218円の純損失が生じ、収支比率は99.73%となっている。前年度と比較し、総収益で10,181,375円(対前年増減率1.10%。以下括弧内の数値は対前年増減率をいう。)増、総費用で7,582,131円(0.81%)増となっている。経営成績については5表のとおりである。

### 総収益・総費用の推移

5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	総収支比率
2	925,533,036	—	930,664,498	—	△5,131,462	99.45
3	935,714,411	101.10	938,246,629	100.81	△2,532,218	99.73

### 1. 収 益

収益については、6表のとおりである。総収益の内訳は、営業収益 332,081,290 円、営業外収益 603,319,815 円及び特別利益 313,306 円となっている。

営業収益は前年度と比較し14,008,895円(△4.05%)減、営業外収益は23,876,964円(4.12%)増、特別利益は313,306円の皆増となり、総収益は10,181,375円(1.10%)増の935,714,411円となっている。

事業別では、公共下水道事業収益において営業収益は13,797,796円(△4.18%)減となっている。その主な要因は、前年度との精算により他会計負担金で13,070,000円(△17.13%)減、下水道使用料776,796円(△0.31%)減によるものです。

営業外収益は16,222,365円(3.27%)増となっている。その主な要因は、前年度より元利償還金に充てた財源が多くなり長期前受金戻入で11,118,414円(2.75%)増、前年度との精算により他会計補助金で4,572,000円(4.93%)増となったことによるものです。

特別利益では過年度損益修正益の310,615円の皆増によるものです。

農業集落排水事業収益において営業収益は211,099円(△1.32%)減となっている。その主な要因は、水洗化人口の減によるものです。

営業外収益は7,654,599円(9.25%)増となっている。その主な要因は、他会計補助金で前年度との精算により7,550,000円(19.65%)増となったことによるものです。

特別利益では、過年度損益修正益で2,691円皆増となったことによるものです。

事業収益前年度比較（税抜き）

6表

単位：円・%

科目	年度	令和2年度		令和3年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業収益	営業収益	330,077,288	35.66	316,279,492	33.80	△13,797,796	△4.18
	下水道使用料	253,494,288	27.39	252,717,492	27.01	△776,796	△0.31
	他会計負担金	76,290,000	8.24	63,220,000	6.75	△13,070,000	△17.13
	その他営業収益	293,000	0.03	342,000	0.04	49,000	16.72
	営業外収益	496,665,319	53.67	512,887,684	54.82	16,222,365	3.27
	受取利息及び配当金	768	0.00	1,011	0.00	243	31.64
	他会計補助金	92,705,000	10.02	97,277,000	10.40	4,572,000	4.93
	補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	長期前受金戻入	403,933,347	43.65	415,051,761	44.36	11,118,414	2.75
	引当金戻入益	0	0.00	0	0.00	0	—
	雑収益	26,204	0.00	557,912	0.06	531,708	2,029.11
	特別利益	0	0.00	310,615	0.03	310,615	皆増
	過年度損益修正益	0	0.00	310,615	0.03	310,615	皆増
	その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
	収益合計	826,742,607	89.33	829,477,791	88.65	2,735,184	0.33
農業集落排水事業収益	営業収益	16,012,897	1.73	15,801,798	1.69	△211,099	△1.32
	農業集落排水処理施設使用料	16,012,897	1.73	15,801,798	1.69	△211,099	△1.32
	その他営業収益	0	0.00	0	0.00	0	—
	営業外収益	82,777,532	8.94	90,432,131	9.66	7,654,599	9.25
	他会計補助金	38,432,000	4.15	45,982,000	4.91	7,550,000	19.65
	補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
	長期前受金戻入	44,345,532	4.79	44,450,131	4.75	104,599	0.24
	雑収益	0	0.00	0	0.00	0	—
	特別利益	0	0.00	2,691	0.00	2,691	皆増
	過年度損益修正益	0	0.00	2,691	0.00	2,691	皆増
収益合計	98,790,429	10.67	106,236,620	11.35	7,446,191	7.54	
事業収益合計	925,533,036	100.00	935,714,411	100.00	10,181,375	1.10	

## 2. 費用

費用については、7表のとおりである。総費用の内訳は、営業費用810,833,450円、営業外費用116,328,097円及び特別損失11,085,082円となっている。

前年度と比較し、営業費用は26,558,365円(3.39%)増、営業外費用は9,798,567円(△7.77%)減、特別損失は9,177,667円(△45.29%)減となり、総費用は7,582,131円(0.81%)増の938,246,629円となっている。

事業別では、公共下水道事業費用において営業費用は前年度と比較し21,075,777円(3.01%)増となっている。その主な要因は、管渠費において職員数の増加に伴う人件費の増により11,835,696円(102.47%)増となったことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し8,888,735円(△7.61%)減となっている。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が12,492,274円(△10.73%)減によるものである。

特別損失は前年度と比較し18,740,621円(△98.55%)減となっている。その主な要因は、その他特別損失で法適用初年度に賞与引当金と消費税をその他特別損失に計上する為であり、令和3年度は皆減となったことによるものである。

農業集落排水事業費用において営業費用は前年度と比較し5,482,588円(6.60%)増となっている。その主な要因は、中継ポンプの修繕等によりポンプ場費が4,760,634円皆増したことによるものである。

営業外費用は前年度と比較し909,832円(△9.69%)減となっている。その要因は、支払利息及び企業債取扱諸費で企業債利息が909,832円(△9.69%)減によるものである。

特別損失では、前年度と比較し9,562,954円(767.00%)増となっている。その要因は、過年度損益修正損で10,809,754円が皆増となったことによるものである。

事業費用前年度比較（税抜き）

7表

単位：円・%

科目		年度	令和2年度		令和3年度		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費用	営業費用	701,208,355	75.35	722,284,132	76.98	21,075,777	3.01	
	管渠費	11,550,338	1.24	23,386,034	2.49	11,835,696	102.47	
	ポンプ場費	5,296,434	0.57	8,424,176	0.90	3,127,742	59.05	
	普及指導費	1,683,500	0.18	1,697,500	0.18	14,000	0.83	
	総係費	54,529,775	5.86	54,749,040	5.84	219,265	0.40	
	流域下水道管理運営費負担金	65,113,326	7.00	65,512,746	6.98	399,420	0.61	
	減価償却費	561,926,982	60.38	565,978,605	60.32	4,051,623	0.72	
	資産減耗費	1,108,000	0.12	2,536,031	0.27	1,428,031	128.88	
	営業外費用	116,736,185	12.54	107,847,450	11.50	△8,888,735	△7.61	
	支払利息及び企業債取扱諸費	116,394,032	12.50	103,901,758	11.08	△12,492,274	△10.73	
	雑支出	342,153	0.04	3,945,692	0.42	3,603,539	1053.20	
	特別損失	19,015,949	2.04	275,328	0.03	△18,740,621	△98.55	
	過年度損益修正損	397,850	0.04	275,328	0.03	△122,522	△30.80	
	その他特別損失	18,618,099	2.00	0	0.00	△18,618,099	皆減	
計	836,960,489	89.93	830,406,910	88.51	△6,553,579	△0.78		
農業集落排水事業費用	営業費用	83,066,730	8.93	88,549,318	9.44	5,482,588	6.60	
	管渠費	8,200	0.00	8,200	0.00	0	0.00	
	ポンプ場費	0	—	4,760,634	0.51	4,760,634	皆増	
	処理場費	22,122,014	2.38	22,766,338	2.43	644,324	2.91	
	普及指導費	97,500	0.01	103,500	0.01	6,000	6.15	
	総係費	431,270	0.05	395,030	0.04	△36,240	△8.40	
	減価償却費	60,305,047	6.48	60,515,616	6.45	210,569	0.35	
	資産減耗費	102,699	0.01	0	0.00	△102,699	皆減	
	営業外費用	9,390,479	1.01	8,480,647	0.90	△909,832	△9.69	
	支払利息及び企業債取扱諸費	9,390,479	1.01	8,480,647	0.90	△909,832	△9.69	
	雑支出	0	0.00	0	0.00	0	0.00	
	特別損失	1,246,800	0.13	10,809,754	1.15	9,562,954	767.00	
	過年度損益修正損	0	0.00	10,809,754	1.15	10,809,754	皆増	
	その他特別損失	1,246,800	0.13	0	0.00	△1,246,800	皆減	
計	93,704,009	10.07	107,839,719	11.49	14,135,710	15.09		
事業費用合計	930,664,498	100.00	938,246,629	100.00	7,582,131	0.81		

### 3. 業務実績

業務実績については、8表のとおりである。当年度末の処理区域内人口は17,141人で、前年度と比較し162人(△0.94%)減となっている。水洗化人口は14,783人で前年度と比較し48人(0.33%)増となっている。処理区域内人口に対する水洗化率は86.2%と前年度より1.0ポイント上昇している。年間総処理水量は20,991 m<sup>3</sup>(△1.33%)減少し1,574,070 m<sup>3</sup>となっている。年間総有収水量は12,342 m<sup>3</sup>(△0.77%)減少し1,603,243 m<sup>3</sup>となっている。

#### 業務実績の推移

8表

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	比較増減
処理区域内人口(人)	17,303	17,141	△162
水洗化人口(人)	14,735	14,783	48
処理区域内人口に対する水洗化(%)	85.2	86.2	1.0
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	1,595,061	1,574,070	△20,991
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )	1,615,585	1,603,243	△12,342
有収率(%)	101.29	101.85	0.56
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	4,370	4,313	△57
一日平均有収水量(m <sup>3</sup> )	4,426	4,392	△34

※公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値

※分析指標 一日平均処理水量(m<sup>3</sup>) = 年間総処理水量 ÷ 年間日数

一日平均有収水量(m<sup>3</sup>) = 年間総有収水量 ÷ 年間日数

### Ⅲ. 財政状態について

#### 1. 資産

資産の内訳は、9表のとおりである。資産合計は、前年度と比較し435,870,759円(△2.26%)減の18,882,032,695円となっている。その内訳は、固定資産18,818,952,042円(構成比99.67%)、流動資産63,080,653円(構成比0.33%)である。前年度と比較し、固定資産で420,972,376円(△2.19%)減、流動資産で14,898,383円(△19.11%)減となっている。当年度は有形固定資産の対前年増減率が2.11%の減で、これは構築物等の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産では、未収金が前年度と比較し29,664,186円(△46.49%)減の34,147,772円となっている。

#### 資産内訳及び前年度比較表

9表

単位：円・%

科目	年度	令和2年度		令和3年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)=(C)	比率 (C)/(A)
固定資産		19,239,924,418	99.60	18,818,952,042	99.67	△420,972,376	△2.19
有形固定資産		18,681,650,976	96.71	18,287,547,407	96.85	△394,103,569	△2.11
無形固定資産		558,273,442	2.89	531,404,635	2.82	△26,868,807	△4.81
流動資産		77,979,036	0.40	63,080,653	0.33	△14,898,383	△19.11
現金・預金		13,955,078	0.07	28,737,111	0.15	14,782,033	105.93
未収金		63,811,958	0.33	34,147,772	0.18	△29,664,186	△46.49
貯蔵品		212,000	0.00	195,770	0.00	△16,230	△7.66
資産合計		19,317,903,454	100.00	18,882,032,695	100.00	△435,870,759	△2.26

#### 2. 負債及び資本

負債総額は、前年度と比較し433,338,541円(△2.21%)減の19,214,150,196円となっている。その内訳は固定負債8,462,662,654円(構成比44.04%)、流動負債893,099,573円(構成比4.65%)、繰延収益9,858,387,969円(構成比51.31%)であり、前年度と比較し、固定負債で448,386,692円(△5.03%)減、流動負債で8,474,430円(△0.94%)減、繰延収益で23,522,581円(0.24%)増となっている。企業債の当年度償還額は855,305,492円、企業債残高は9,328,049,346円となっている。

資本総額は、前年度と比較し2,532,218円(△0.77%)減の△332,117,501円となっている。その内訳は資本剰余金185,552,309円、利益剰余金△517,669,810円であり、前年度と比較し、資本剰余金は同額で、利益剰余金は2,532,218円の減となっている。



### 3. 経営分析（巻末 審査資料2参照）

当年度の主な項目別経営状態について損益計算書、貸借対照表等から分析した結果は次のとおりである。

#### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、財務状態が分かる。比率が低いほど柔軟な経営が可能となり良好とされている。当年度の構成比率は99.67%である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定度が分かる。この比率は50%以上が良好とされており、当年度の構成比率は50.45%である。

#### (2) 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。当年度の比率は197.55%である。

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動性を確保するための理想比率は200%以上とされているが、当年度は7.06%で、短期債務に対する支払能力が乏しく、経営が不安定であることが分かる。流動比率と関連する指標として現金比率がある。これは流動負債に対する支払手段として、現金・預金をどれだけ保有しているかを示す指標であり、当年度の現金比率は3.22%となっており支払能力が極めて低いことが伺える。

#### (3) 回転率

未収金に対する営業収益の割合を示す未収金回転率は6.67回である。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

#### (4) 収益率

下水道事業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は $\Delta$ 0.01%である。この指標は総資本の収益性を見るもので、下水道事業の経常的な収益力を総合的に示すものであるが、当年度はマイナスであり、損失が発生したことを示している。総資本利益率と関連する指標として総資本回転率がある。これは収益性の構成要因である資本の活動性を表し、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。数値が高いほど資本効率が良いことになる。当年度は0.02回となっている。また、経営状態の良否を判断するため、収支比率をみると、営業収支比率が40.96%で、この比率が100%以下である場合は、収益以上の費用を要したことになる。また、総収支比率が99.73%で、100%以下の場合は収益で費用を賄えず損失を出していることを意味する。これらのことから経営状況は非常に厳しいものとなっていることが分かる。

#### 4. 資金運用状況

地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを「業務」、「投資」、「財務」の3つの活動に区分している。キャッシュ・フロー計算書は 10表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動によりどの程度の資金を獲得したかを示している。当年度純損失が△2,532,218円だが、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、178,120,928円のキャッシュを生み出している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設整備にどの程度の資金を投下したかを示している。一般会計からの補助金による収入（一般会計からの繰出金）や国庫補助金等による収入により資金調達を行い、建設改良事業等で有形固定資産を取得している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達や借入金の返済等に、どの程度キャッシュが増減したかを示している。企業債の借入れにより資金を調達し、企業債855,305,492円の償還に充てているが、その不足分を補うためキャッシュ438,305,492円を使用している。

令和3年度は、業務活動で178,120,928円、投資活動で274,966,597円のキャッシュを生み出し、財務活動で438,305,492円を使用した結果、令和3年度末のキャッシュ残高は28,737,111円となった。

今後、人口減少による水需要を反映した収益の減少が見込まれる。一方、経年とともに維持管理の経費の増加のほか設備、施設の改築への投資も必要となってくることから、厳しい財政状況ではあるが、健全な経営の見直し、計画的な対応に努めて頂きたい。

キャッシュ・フロー計算書

10表

単位：円

区 分	令和2年度	令和3年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益（△は純損失）	△5,131,462	△2,532,218
減価償却費	622,232,029	626,494,221
資産減耗費	1,210,699	2,536,031
貸倒引当金の増減額（△は減少）	460,785	652,393
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,248,000	267,000
長期前受金戻入額	△ 448,278,879	△ 459,501,892
受取利息及び配当金	△ 768	△ 1,011
支払利息及び企業債取扱諸費	125,784,511	112,382,405
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,193,018	29,011,793
貯蔵品の増減額（△は増加）	0	16,230
未払金の増減額（△は減少）	△ 739,298	△ 18,793,416
前受金の増減額（△は減少）	0	1,480
その他流動負債の増減額（△は減少）	140,856	△30,694
<b>小 計</b>	<b>279,733,455</b>	<b>290,502,322</b>
利息及び配当金の受取額	768	1,011
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 125,784,511	△ 112,382,405
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>153,949,712</b>	<b>178,120,928</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 213,275,680	△ 195,545,810
無形固定資産の取得による支出	△6,852,728	△9,941,819
国庫補助金等による収入	95,820,800	72,093,917
一般会計からの補助金による収入	411,387,699	405,818,709
工事負担金による収入	5,644,600	2,541,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>292,724,691</b>	<b>274,966,597</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	426,100,000	417,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 860,149,017	△ 855,305,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 434,049,017</b>	<b>△ 438,305,492</b>
資金増加額（△は減少額）	12,625,386	14,782,033
資金期首残高	1,329,692	13,955,078
資金期末残高	13,955,078	28,737,111

## 5. セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

角田市下水道事業では、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

#### 公共下水道事業

処理区域内人口 15,817人

#### 農業集落排水事業

処理区域内人口 910人（金津地区）

処理区域内人口 414人（高倉地区）

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営 業 収 益	316,279,492	15,801,798	332,081,290
営 業 費 用	722,284,132	88,549,318	810,833,450
営 業 損 益	△ 406,004,640	△ 72,747,520	△ 478,752,160
経 常 損 益	△964,406	9,203,964	8,239,558
セグメント資産	17,301,015,774	1,581,016,921	18,882,032,695
セグメント負債	17,665,371,540	1,548,778,656	19,214,150,196
そ の 他 の 項 目			
他会計負担金	63,220,000	0	63,220,000
他会計補助金	507,846,000	70,489,000	578,335,000
減価償却費	565,978,605	60,515,616	626,494,221
受取利息	1,011	0	1,011
支払利息	103,901,758	8,480,647	112,382,405
固定資産増加額	203,984,876	4,073,000	208,057,876

## IV. む す び

令和3年度も市民生活環境の維持・向上、公共用水域の水質保全等を図るために、汚水管渠築造工事や雨水幹線築造工事など建設改良工事を進めるとともに、人口減少傾向の中、有収水量増加対策などに取り組み、一定の成果を収められたことに敬意を表するものである。

下水道事業の分析の内容、審査の結果については前述の通りであり、重複する部分もあるが総括する意味で経営の内容等について触れ、さらに、審査の過程で気づいた事業、会計への取り組み等について、要望等を述べむすびとさせていただきます。なお、昨年の決算の未収金の計上誤りについては、後述するが今年度決算で正しく修正されていることについて確認したところである。

令和3年度の経営成績については、総収益が9億3,572万円、総費用9億3,825万円で差し引き253万円の当年度純損失となった。内容を見てみると、営業収益は3億3,208万円、営業費用は8億1,083万円で差し引き営業損失が4億7,875万円。営業外収益は6億332万円、営業外費用1億1,633万円で営業外利益は4億8,699万円。営業による損失を営業外の利益で補填する形になっている。営業損失の大部分は減価償却費であり、営業外利益の多くは他会計からの補助金、長期前受金戻入である。

これらの結果、経常利益は前年度1,513万円と比べ689万円減少したが今年度は824万円を計上することができた。さらに、昨年度の未収金の不一致を過年度損益修正益、過年度損益修正損で調整し、最終的に前述の253万円の当年度純損失となっている。

財政状態については、資産総額が188億8,203万円、負債は192億1,415万円。資本合計はマイナス3億3,212万円で当年度純損失の分マイナスが大きくなった。財務比率については、固定比率197.55、流動性比率7.06。一般的な見方をすれば、固定比率からは固定資産は自己資本で賄えず、金利負担のある借入金（企業債）に大きく依存し、また、流動比率からは流動資産が極端に少なく、引き続き資金繰りが非常に厳しい状況にある。もとより、これらの事業は大きな固定資産を抱え、一般会計からの補助金や負担金、繰出金で支えられてきている。

次に、令和3年度決算の審査を終えての所見を述べさせていただきます。

1. 令和2年度決算審査において、一部の科目で総勘定元帳の残高と補助簿の残高に差異が認められたことにより、「限定つき適正意見」とさせていただいた件については、報告書にも記載の通り、過年度損益修正益2件で36,866円、過年度損益修正損3件10,992,682円の修正が行われ、適正に処理されていることを確認した。

2. 昨年、公営企業会計に移行し初めての事務処理、決算であったということもあり、一部不十分な中で決算書作成となってしまったが、今年度は前年度の誤りを修正するとともに、決算書の作成に迅速に取り組んでいただいた。努力に対して敬意を表するものである。今後も、適正な会計処理に取り組んでいただくよう期待するものである。

3. 財政状態の中でも触れてきたが、下水道事業は排水処理施設等大きな固定資産を抱えている。これらの施設は供用開始から30年を経過したものもあり、老朽化の域に達するもの

もある。排水管等の耐用年数は一般的に管渠及びポンプ場で、処理場の土木・建築構造物で50年、機械・電気設備で10～30年とされている。経年とともに維持管理の経費の増加のほか、設備・施設の改築への投資も必要になってくることから、財務管理、経営管理が非常に重要になってくるものと考えられる。厳しい財政状況ではあるが、健全な経営を目指し計画的な対応を望むものである。

最後に、人口の減少や高齢化などが進み、下水道の処理区域人口等も年々減少を続けており、今後、処理水量の増加を見込むことは一層難しくなってくるものと思われる。市民生活環境の向上や公共用水域の水質保全等を図るために尚一層の経営努力をお願いする。

# 審 查 資 料





## 目 次

1. 業務実績・分析表 .....	1
2. 経営分析表 .....	2
3. 比較損益計算書 .....	4
4. 比較貸借対照表 .....	5
5. 性質別費用構成表 .....	6



# 1. 業務実績・分析表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減	備考
行政区域内人口	人	27,586	28,022	△ 436	年度末現在行政区域内人口
処理区域内人口	人	17,141	17,303	△ 162	年度末現在処理区域内人口
計画処理人口	人	16,540	16,540	0	事業計画による処理人口
水洗化人口	人	14,783	14,735	48	年度末現在水洗化人口
普及率	%	62.14	61.75	0.39	$\frac{17,141}{27,586} \times 100$ (処理区域内人口) (行政区域内人口)
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	1,574,070	1,595,061	△ 20,991	年度末現在
年間有収水量	m <sup>3</sup>	1,603,243	1,615,585	△ 12,342	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円・銭	486.86	503.66	△ 16.80	$\frac{780,559,617}{1,603,243}$ (総費用 雨水分を除く) (年間有収水量)
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円・銭	496.35	526.73	△ 30.38	$\frac{795,765,991}{1,603,243}$ (総収益 雨水分を除く) (年間有収水量)
1 m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	円・銭	167.49	166.82	0.67	$\frac{268,519,290}{1,603,243}$ (下水道使用料+ 農業集落排水処理施設使用料) (年間有収水量)
管路(渠)延長	m	128,775	128,549	226	年度末現在
職員数	人	6	5	1	年度末現在(損益勘定所属職員数)
職員一人当たり水洗化人口	人	2,464	2,947	△ 483	$\frac{14,783}{6}$ (水洗化人口) (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	267,207	323,117	△ 55,910	$\frac{1,603,243}{6}$ (年間有収水量) (損益勘定所属職員数)
職員一人当たり営業収益	千円	55,347	69,218	△ 13,871	$\frac{332,081,290}{6}$ (営業収益-受託工事収益) (損益勘定所属職員数)

注1 全ての値は、公共下水道事業と農業集落排水事業の合計値。

注2 行政区域内人口、処理区域内人口、計画処理人口、水洗化人口は、外国人登録人口を含む。

注3 1m<sup>3</sup>当たり費用、1m<sup>3</sup>当たり収益の分子から雨水分は除く。令和2年度分も遡及して訂正する。



## 2. 経 営 分 析 表 (1)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	基 数	説 明	
構 成 比 率 (%)	固定資産構成比率	99.67	99.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{18,818,952,042}{18,882,032,695} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の割合をみるもので、固定資産構成比率が高い場合は資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高い場合は、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	0.33	0.40	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{63,080,653}{18,882,032,695} \times 100$	
	固定負債構成比率	44.82	46.13	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{8,462,662,654}{18,882,032,695} \times 100$	
率 (%)	流動負債構成比率	4.73	4.67	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{893,099,573}{18,882,032,695} \times 100$	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の割合をみるもので、固定負債構成比率が高い場合は資金運営の安定性をあらず反面、経費の増大をきたし、低い場合でも自己資金が多いのであればよいが、流動負債が多いのであれば良好とはいえない。流動負債構成比率は低いほどよい。自己資本構成比率が高いほど、経営の安定性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
	自己資本構成比率	50.45	49.20	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{9,526,270,468}{18,882,032,695} \times 100$	
財 務 比 率 (%)	流動資産対固定資産比率	0.34	0.41	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{63,080,653}{18,818,952,042} \times 100$	固定資産と流動資産の割合をみるもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	197.55	202.41	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,818,952,042}{9,526,270,468} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	104.61	104.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{18,818,952,042}{17,988,933,122} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合をみるもので、長期資本の諸施設投資状況を示し、100%以下がよい。
	流 動 比 率	7.06	8.65	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{63,080,653}{893,099,573} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合をみるもので、企業の健全性を示し、高率ほどよい。
	当 座 比 率	7.04	8.63	$\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{62,884,883}{893,099,573} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の割合をみるもので、支払い能力を示し、高率ほどよい。
	現 金 比 率	3.22	1.55	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{28,737,111}{893,099,573} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合をみるもので、支払い能力及び手持現金の適正を示し、高率ほどよい。
	負 債 比 率	98.21	103.23	$\frac{\text{固定負債+流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{9,355,762,227}{9,526,270,468} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	固 定 負 債 比 率	88.84	93.75	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,462,662,654}{9,526,270,468} \times 100$	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、流動負債比率は、75%以下を標準とする。
流 動 負 債 比 率	9.38	9.48	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{893,099,573}{9,526,270,468} \times 100$		



## 2. 経 営 分 析 表 (2)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	基 数	説 明	
回 転 率 (回)	総資本回転率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}$	$\frac{332,081,290}{19,099,968,075}$	総資本に対する営業収益を対比するもので、総資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	自己資本回転率	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	$\frac{332,081,290}{9,515,775,287}$	自己資本に対する営業収益を対比するもので、自己資本の活動性を示し、大きい数値ほどよい。
	固定資産回転率	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	$\frac{332,081,290}{19,029,438,230}$	固定資産に対する営業収益を対比するもので、投資施設の収益力を示し、大きい数値ほどよい。
	流動資産回転率	4.71	5.56	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	$\frac{332,081,290}{70,529,845}$	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現金預金回転率	67.43	188.52	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})\div 2}$	$\frac{1,439,328,190}{21,346,095}$	現金預金在高と1年間に企業から流出した現金預金の総額との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	6.67	6.33	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	$\frac{332,081,290}{49,766,847}$	未収金に対する営業収益を対比するもので、未収金の回転速度を示し、大きい数値ほどよい。
	貯蔵品回転率	0.44	0.00	$\frac{\text{期首現在高}+\text{当年度購入額}-\text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品}+\text{期末貯蔵品})\div 2}$	$\frac{89,000}{203,885}$	貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

※ 総務省より示された令和2年度下水道事業経営指標に基づき、未収金回転率の分母の期首未収金と期末未収金は貸倒引当金控除前の数字を使用することに訂正し併せて令和2年度の数字も訂正した。

## 2. 経 営 分 析 表 (3)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式	基 数	説 明	
収 益 率 (%)	総資本利益率	△ 0.01	△ 0.03	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\Delta 2,532,218}{19,099,968,075} \times 100$	総資本に対する純利益の割合をみるもので、投入した資本の経営成果を示し、高率ほどよい。
	自己資本利益率	△ 0.03	△ 0.05	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	$\frac{\Delta 2,532,218}{9,515,775,287} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合をみるもので、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	純利益対総収益比率	△ 0.27	△ 0.55	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 2,532,218}{935,714,411} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。
	営業利益対営業収益比率	△ 144.17	△ 126.61	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 478,752,160}{332,081,290} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合をみるもので、営業外費用を除いた直接的な営業収支状況を示し、高率ほどよい。
	総収支比率	99.73	99.45	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{935,714,411}{938,246,629} \times 100$	総費用に対する総収益の割合をみるもので、100%以下であれば損失を示し、高率ほどよい。
	営業収支比率	40.96	44.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{332,081,290}{810,833,450} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合をみるもので、この比率が100%以下であれば収益以上の経費を要したことを示し、高率ほどよい。
そ の 他 (%)	利子負担率	1.20	1.29	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{112,382,405}{9,328,049,346} \times 100$	損益計算書が示す営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費を、貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより、利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	137.08	139.39	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額}+\text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{855,305,492}{623,962,003} \times 100$	企業債償還額と、その主要償還財源である減価償却額及び当年度純利益の合計額を比較したものである。
	減価償却率	3.28	3.19	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{電話加入権}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{626,494,221}{19,115,505,570} \times 100$	償却資産に対する減価償却額の割合をみるもので、比率の大小には一長一短がある。
	有形固定資産減価償却率	6.14	3.09	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,175,458,641}{19,134,837,355} \times 100$	償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。
企業債元利償還金対減価償却額比率	512.18	494.47	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{減価償却額}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{855,305,492}{166,992,329} \times 100$	企業債元金償還金と、その主要財源である減価償却額を比較したものである。	

(注) 建設改良のための企業債元金償還金 = 企業債償還元金 - 借換えに伴う繰上償還元金

償却対象資産 = 有形固定資産年度末現在高 - 土地 - 建設仮勘定

※ 総務省より示された令和2年度下水道事業経営指標に基づき、企業債償還元金対減価償却額比率の分母の減価償却費から長期前受金を差し引くことに訂正し併せて令和2年度の数字も訂正した。





### 3. 比較損益計算書

単位：円・%

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	金額	収益費用 構成比	前年度比	対前年度 比較増減額
下水道使用料	-	-	-	253,494,288	27.39	-	252,717,492	27.01	99.69	△ 776,796
農業集落排水処理 施設使用料	-	-	-	16,012,897	1.73	-	15,801,798	1.69	98.68	△ 211,099
他会計負担金	-	-	-	76,290,000	8.24	-	63,220,000	6.76	82.87	△ 13,070,000
その他営業収益	-	-	-	293,000	0.03	-	342,000	0.04	116.72	49,000
<b>営業収益</b>	-	-	-	<b>346,090,185</b>	<b>37.39</b>	-	<b>332,081,290</b>	<b>35.49</b>	<b>95.95</b>	<b>△ 14,008,895</b>
管渠費	-	-	-	11,558,538	1.24	-	23,394,234	2.49	202.40	11,835,696
ポンプ場費	-	-	-	5,296,434	0.57	-	13,184,810	1.41	248.94	7,888,376
処理場費	-	-	-	22,122,014	2.38	-	22,766,338	2.43	102.91	644,324
普及指導費	-	-	-	1,781,000	0.19	-	1,801,000	0.19	101.12	20,000
総係費	-	-	-	54,961,045	5.90	-	55,144,070	5.87	100.33	183,025
流域下水道管理 運営費負担金	-	-	-	65,113,326	7.00	-	65,512,746	6.98	100.61	399,420
減価償却費	-	-	-	622,232,029	66.86	-	626,494,221	66.77	100.68	4,262,192
資産減耗費	-	-	-	1,210,699	0.13	-	2,536,031	0.27	209.47	1,325,332
<b>営業費用</b>	-	-	-	<b>784,275,085</b>	<b>84.27</b>	-	<b>810,833,450</b>	<b>86.42</b>	<b>103.39</b>	<b>26,558,365</b>
<b>営業利益</b>	-	-	-	<b>△ 438,184,900</b>	-	-	<b>△ 478,752,160</b>	-	<b>109.26</b>	<b>△ 40,567,260</b>
受取利息 及び配当金	-	-	-	768	0.00	-	1,011	0.00	131.64	243
他会計補助金	-	-	-	131,137,000	14.17	-	143,259,000	15.31	109.24	12,122,000
長期前受金戻入	-	-	-	448,278,879	48.44	-	459,501,892	49.12	102.50	11,223,013
雑収益	-	-	-	26,204	0.00	-	557,912	0.06	2129.11	531,708
<b>営業外収益</b>	-	-	-	<b>579,442,851</b>	<b>62.61</b>	-	<b>603,319,815</b>	<b>64.48</b>	<b>104.12</b>	<b>23,876,964</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	125,784,511	13.51	-	112,382,405	11.97	89.35	△ 13,402,106
雑支出	-	-	-	342,153	0.04	-	3,945,692	0.42	1,153.20	3,603,539
<b>営業外費用</b>	-	-	-	<b>126,126,664</b>	<b>13.55</b>	-	<b>116,328,097</b>	<b>12.40</b>	<b>92.23</b>	<b>△ 9,798,567</b>
<b>営業外利益</b>	-	-	-	<b>453,316,187</b>	-	-	<b>486,991,718</b>	-	<b>107.43</b>	<b>33,675,531</b>
<b>経常利益(損失)</b>	-	-	-	<b>15,131,287</b>	-	-	<b>8,239,558</b>	-	<b>54.45</b>	<b>△ 6,891,729</b>
特別利益	-	-	-	0	0.00	-	313,306	0.03	皆増	313,306
特別損失	-	-	-	20,262,749	2.18	-	11,085,082	1.18	54.71	△ 9,177,667
<b>当年度純利益 (純損失)</b>	-	-	-	<b>△ 5,131,462</b>	-	-	<b>△ 2,532,218</b>	-	<b>49.35</b>	<b>2,599,244</b>



## 4. 比較貸借対照表

単位：円・%

科目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			対前年度 比較増減額
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	
土地	—	—	—	328,168,693	1.70	—	328,168,693	1.74	100.00	0
建築物	—	—	—	229,632,197	1.19	—	222,967,295	1.18	97.10	△ 6,664,902
構築物	—	—	—	17,595,803,686	91.09	—	17,254,734,487	91.38	98.06	△ 341,069,199
機械及び装置	—	—	—	528,046,400	2.73	—	481,676,932	2.55	91.22	△ 46,369,468
有形固定資産計①	—	—	—	18,681,650,976	96.71	—	18,287,547,407	96.85	97.89	△ 394,103,569
電話加入権	—	—	—	1,916,000	0.01	—	1,772,000	0.01	92.48	△ 144,000
施設利用権	—	—	—	556,357,442	2.88	—	529,632,635	2.81	95.20	△ 26,724,807
無形固定資産計②	—	—	—	558,273,442	2.89	—	531,404,635	2.82	95.19	△ 26,868,807
固定資産合計(①+②)③	—	—	—	19,239,924,418	99.60	—	18,818,952,042	99.67	97.81	△ 420,972,376
現金・預金	—	—	—	13,955,078	0.07	—	28,737,111	0.15	205.93	14,782,033
未収金	—	—	—	63,811,958	0.33	—	34,147,772	0.18	53.51	△ 29,664,186
貯蔵品	—	—	—	212,000	0.00	—	195,770	0.00	92.34	△ 16,230
流動資産合計④	—	—	—	77,979,036	0.40	—	63,080,653	0.33	80.89	△ 14,898,383
資産合計(③+④)⑤	—	—	—	19,317,903,454	100.00	—	18,882,032,695	100.00	97.74	△ 435,870,759
企業債	—	—	—	8,911,049,346	46.13	—	8,462,662,654	44.82	94.97	△ 448,386,692
固定負債合計⑥	—	—	—	8,911,049,346	46.13	—	8,462,662,654	44.82	94.97	△ 448,386,692
企業債	—	—	—	855,305,492	4.43	—	865,386,692	4.58	101.18	10,081,200
未払金	—	—	—	42,879,655	0.22	—	24,086,239	0.13	56.17	△ 18,793,416
前受金	—	—	—	0	0.00	—	1,480	0.00	皆増	1,480
引当金	—	—	—	3,248,000	0.02	—	3,515,000	0.02	108.22	267,000
その他流動負債	—	—	—	140,856	0.00	—	110,162	0.00	78.21	△ 30,694
流動負債合計⑦	—	—	—	901,574,003	4.67	—	893,099,573	4.73	99.06	△ 8,474,430
長期前受金	—	—	—	10,283,144,267	53.23	—	10,764,808,493	57.01	104.68	481,664,226
収益化累計額	—	—	—	△ 448,278,879	△ 2.32	—	△ 906,420,524	△ 4.80	202.20	△ 458,141,645
繰延収益合計⑧	—	—	—	9,834,865,388	50.91	—	9,858,387,969	52.21	100.24	23,522,581
負債合計(⑥+⑦+⑧) ⑨	—	—	—	19,647,488,737	101.71	—	19,214,150,196	101.76	97.79	△ 433,338,541
資本金	—	—	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資本金合計⑩	—	—	—	0	0.00	—	0	0.00	—	0
資本剰余金	—	—	—	185,552,309	0.96	—	185,552,309	0.98	100.00	0
利益剰余金	—	—	—	△ 515,137,592	△ 2.67	—	△ 517,669,810	△ 2.74	100.49	△ 2,532,218
剰余金合計⑪	—	—	—	△ 329,585,283	△ 1.71	—	△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 2,532,218
資本合計(⑩+⑪)⑫	—	—	—	△ 329,585,283	△ 1.71	—	△ 332,117,501	△ 1.76	100.77	△ 2,532,218
負債・資本合計(⑨+⑫) ⑬	—	—	—	19,317,903,454	100.00	—	18,882,032,695	100.00	97.74	△ 435,870,759



## 5. 性 質 別 費 用 構 成 表

単位：円・%

科 目	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減 額
	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	
人 件 費	—	—	—	38,695,904	4.16	—	43,602,197	4.65	112.68	4,906,293
直接人件費	—	—	—	29,673,355	3.19	—	33,566,528	3.58	113.12	3,893,173
給 料	—	—	—	21,016,920	2.26	—	23,896,320	2.55	113.70	2,879,400
報 酬	—	—	—	656,034	0.07	—	450,828	0.05	68.72	△ 205,206
手 当	—	—	—	8,000,401	0.86	—	9,219,380	0.98	115.24	1,218,979
間接人件費	—	—	—	9,022,549	0.97	—	10,035,669	1.07	111.23	1,013,120
賞与引当金繰入額	—	—	—	3,248,000	0.35	—	3,515,000	0.37	108.22	267,000
法定福利費	—	—	—	5,774,549	0.62	—	6,520,669	0.70	112.92	746,120
物件費その他の経費	—	—	—	891,968,594	95.84	—	894,644,432	95.35	100.30	2,675,838
旅 費	—	—	—	0	0.00	—	6,400	0.00	皆増	6,400
報 償 費	—	—	—	0	0.00	—	903,639	0.10	皆増	903,639
備 消 品 費	—	—	—	42,464	0.00	—	179,436	0.02	422.56	136,972
燃 料 費	—	—	—	68,491	0.01	—	70,823	0.01	103.40	2,332
光 熱 水 費	—	—	—	155,541	0.02	—	152,304	0.02	97.92	△ 3,237
印 刷 製 本 費	—	—	—	93,681	0.01	—	221,402	0.02	236.34	127,721
通 信 運 搬 費	—	—	—	2,321,755	0.25	—	2,525,762	0.27	108.79	204,007
委 託 料	—	—	—	31,311,333	3.36	—	38,728,474	4.13	123.69	7,417,141
手 数 料	—	—	—	784,627	0.08	—	726,007	0.08	92.53	△ 58,620
賃 借 料	—	—	—	6,806,450	0.73	—	5,650,126	0.60	83.01	△ 1,156,324
修 繕 費	—	—	—	808,072	0.09	—	8,183,977	0.87	1,012.78	7,375,905
動 力 費	—	—	—	7,786,531	0.84	—	8,363,594	0.89	107.41	577,063
材 料 費	—	—	—	233,292	0.03	—	298,740	0.03	128.05	65,448
会 費 負 担 金	—	—	—	95,970	0.01	—	100,516	0.01	104.74	4,546
負 担 金	—	—	—	70,966,291	7.62	—	70,836,834	7.55	99.82	△ 129,457
保 険 料	—	—	—	194,570	0.02	—	213,334	0.02	109.64	18,764
貸倒引当金繰入額	—	—	—	460,785	0.05	—	1,026,433	0.11	222.76	565,648
有形固定資産減価償却費	—	—	—	585,723,015	62.94	—	589,827,595	62.86	100.70	4,104,580
無形固定資産減価償却費	—	—	—	36,509,014	3.92	—	36,666,626	3.91	100.43	157,612
固定資産除却費	—	—	—	1,210,699	0.13	—	2,536,031	0.27	209.47	1,325,332
企 業 債 利 息	—	—	—	125,784,511	13.52	—	112,382,405	11.98	89.35	△ 13,402,106
過年度損益修正損	—	—	—	397,850	0.04	—	11,085,082	1.18	2,786.25	10,687,232
その他特別損失	—	—	—	19,864,899	2.13	—	0	0.00	皆減	△ 19,864,899
その他雑支出	—	—	—	342,153	0.04	—	3,945,692	0.42	1,153.20	3,603,539
雑 費	—	—	—	6,600	0.00	—	13,200	0.00	200.00	6,600
費 用 合 計	—	—	—	930,664,498	100.00	—	938,246,629	100.00	100.81	7,582,131

